## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及 び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名 称及び所在地			契約の相手方の商号又は 名称及び住所							公益法人の場合		再就職の 役員の数 (※契約			4+ D1 4. **	
	名称	所在地	契約を締結した日	商号又は名称	住所	随にと会の文競シーと計概の文競・ない、	競争性のな が随意らざい によらない 車	予定価格	契約金額	落札率	公益法人 の区分	国認定、 都道府の区 分	のが産管例人例人の項相農省す社又財の記りは団場載の記りは団場載	提案者の 数	社団法人	(※提案が 1の場合 の記載事 項)	供 老
令和5年度連携研究スキームによる研究委託事業 信 を物・食品の輸出制限的 置が先進国とグローバルサ ウスの食料需給・貿易構造 に及ぼす影響に関する研究)	当官 農林水産	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	国立大学法人筑 波大学 法人番号 5050005005266	茨城県つく ぱ市天王台 1丁目1番 1	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	継続契約のため (3年計画の2 年度)	9, 990, 860	9, 990, 860	100%	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度連携研究スキー ムによる研究委託事業(国際的な食料供給リスクの評価と影響緩和に関する研究)		東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	国立大学法人東 京大学 法人番号 5010005007398	東京都文京区本郷7丁目3番1号	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	継続契約のため (3年計画の2 年度)	9, 303, 380	9, 303, 380	100%	-	-	-	-	_	-	-
令和5度連携研究スキーム による研究委託事業(外部 環境の変動に対する水産業 の対応策・影響緩和策に関 する研究)	ヨ日 辰杯小庄	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	国立大学法人東京大学 京大学 法人番号 5010005007398	東京都文京区本郷7丁目3番1号	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	継続契約のため (3年計画の2 年度)	10, 000, 000	10, 000, 000	100%	ı	ı	-	-	_	-	-
令和5年度連携研究スキー ムによる研究委託事業(都市・都市近郊における持続 的で多様な農業の役割に関する研究)	当日 辰林小庄	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	市和0年4月1日	国立大学法人千 葉大学 法人番号 2040005001905	千葉県千葉 市稲毛区弥 生町1番3 3号	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	継続契約のため (3年計画の2 年度)	9, 840, 000	9, 840, 000	100%	ı	ı	-	1	_	-	_
財務省本庁舎・中央合同庁 舎第4号館建築設備管理業 務	支出負担行為担 当官 農林水産 政策研究所長 内田 幸雄	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	アズビル株式会 社 ビルシステ ムカンパニー東 京本店 法人番号 9010001096367	東京都品川 区北品川 5 - 5 - 1 5	予決令第99 条の2 (不 落・不調随 意契約)	-	-	(総価契約農 林水産研究) 15,447,031円 (単価契約 分) @4,191円ほか	-	-	-	-	-	-	-	-
オンラインデータベース EconLit with Full Text 利用権	支出負担行為担 当官 農林水産 政策研究所長 内田 幸雄	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	EBSCO Information Services Japan 株式会社 法人番号 6011201018576	東京都杉並 区高円寺日 2丁目6 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	該当製品は、日 本国内において 契約相手による 専売となってい るため	-	2, 026, 200	-	-	-	-	-	-	-	-
エルゼピア サイエンス・ ダイレクト スタンダー ド・コレクション	支出負担行為担 当官 農林水産 政策研究所長 内田 幸雄	東京都千代 田区霞が関 3-1-1	令和6年4月1日	Elsevier B.V. 法人番号 8700150067835	Radar weg 2 9, 104 3NX A mster dam, T he Ne therl ands	会計法第29 条の3第4項 (特定情 報)	該当製品は、日 本国内において 契売となってい るため	-	2, 093, 460	-	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。